



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月13日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL https://www.kc-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼最高財務責任者 (氏名) 糸川 克秀 (TEL) 06-6222-7474
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()
 (百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績 (平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,121	△4.3	△42	—	△32	—	△46	—
30年3月期第3四半期	2,216	△3.7	△24	—	△8	—	△15	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
31年3月期第3四半期	△9.93		—					
30年3月期第3四半期	△3.30		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,960	3,198	80.7
30年3月期	4,221	3,311	78.4

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,198百万円 30年3月期 3,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	△7.0	△65	—	△55	△350.0	△77	—	△16.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期3Q	5,160,000株	30年3月期	5,160,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	429,111株	30年3月期	429,110株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	4,730,889株	30年3月期3Q	4,730,890株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は、相次ぐ自然災害により一時的な下押し圧力がかかったことはありましたが、その反動から再び増加に転じ緩やかな拡大が続いています。先行きについても米中間の貿易摩擦を始め、最近の保護主義的な動きや、英国のEU離脱問題、中東を始めとする各種地政学的リスクなど不安要素はあるものの、緩やかな拡大が続くと思われま

す。ビジネスフォーム業界におきましては、電子帳票などのIT導入、法制度改革によるペーパーレス化など需要減少に伴う価格競争に加え、人件費や物流経費の増大など厳しい環境が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、金融機関、自治体及び通販業界を中心にBPO案件の獲得を目指した提案営業活動、及び既存先への新部署開拓と取引深耕活動に注力してまいりました。

生産部門におきましては、品質の維持向上や製造コストの圧縮を図るための作業効率の向上や仕損品の削減、加工外注の内製化などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高は2,121百万円（前年同期は2,216百万円）、経常損失は32百万円（前年同期は8百万円の経常損失）、四半期純損失は46百万円（前年同期は15百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響があったものの、既存取引先における新規案件の獲得があったことから売上高は前年同期と比べ、81百万円増加の1,449百万円（前年同期は1,368百万円）となりましたが、物流コスト、副資材等の高騰を補う事が出来ずセグメント利益は前年同期と比べ、1百万円減少し、183百万円（前年同期は185百万円）となりました。

② 情報処理事業

金融並びに通販関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響が大きく、新規案件獲得等に幅広く活動しましたが、売上高は前年同期と比べ175百万円減少し672百万円（前年同期は847百万円）となりました。セグメント利益は内製化に取組み利益減少を抑制したこともあり、前年同期と比べ14百万円減少し51百万円（前年同期は65百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ196百万円減少し、2,352百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が51百万円、「商品及び製品」が13百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が9百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が227百万円、「その他」に含まれる「未収入金」が42百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ64百万円減少し、1,607百万円となりました。これは主に「無形固定資産」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」が13百万円、「投資その他の資産」に含まれる「保険積立金」が29百万円それぞれ増加し、「投資その他の資産」に含まれる「投資有価証券」が24百万円、「敷金及び保証金」が27百万円、減価償却等の影響により「有形固定資産」が52百万円それぞれ減少したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ135百万円減少し、617百万円となりました。これは主に「買掛金」が67百万円、「短期借入金」が30百万円、「賞与引当金」が11百万円、「その他」に含まれる「未払金」が17百万円、「未払消費税等」が5百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ11百万円減少し、144百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が5百万円増加し、「長期借入金」が4百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が6百万円、「繰延税金負債」が5百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ113百万円減少し、3,198百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が94百万円、「その他有価証券評価差額金」が19百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績見通しにつきましては、売上高2,800百万円、営業損失65百万円、経常損失55百万円、当期純損失77百万円を見込んでおります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、平成31年2月13日公表の当社「平成31年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ（非連結）」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,920,754	1,693,117
受取手形及び売掛金	490,216	541,434
商品及び製品	26,313	39,800
仕掛品	9,439	8,555
原材料及び貯蔵品	28,199	28,267
その他	74,831	41,792
貸倒引当金	△49	△55
流動資産合計	2,549,704	2,352,912
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	279,635	261,479
土地	518,685	518,685
その他（純額）	244,844	210,857
有形固定資産合計	1,043,165	991,022
無形固定資産	30,116	40,667
投資その他の資産	598,707	575,929
固定資産合計	1,671,989	1,607,620
資産合計	4,221,694	3,960,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,709	111,948
短期借入金	406,640	376,640
未払法人税等	11,930	11,694
賞与引当金	26,358	14,735
その他	128,813	102,749
流動負債合計	753,451	617,768
固定負債		
長期借入金	6,720	1,740
退職給付引当金	46,806	47,140
役員退職慰労引当金	62,754	68,271
その他	40,204	27,562
固定負債合計	156,485	144,714
負債合計	909,936	762,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	987,415	893,121
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	3,281,382	3,187,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,374	10,962
評価・換算差額等合計	30,374	10,962
純資産合計	3,311,757	3,198,050
負債純資産合計	4,221,694	3,960,533

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,216,077	2,121,597
売上原価	1,639,264	1,551,084
売上総利益	576,812	570,513
販売費及び一般管理費	601,051	612,811
営業損失(△)	△24,238	△42,297
営業外収益		
受取利息	1,069	1,139
受取配当金	4,225	4,368
作業くず売却益	3,948	3,781
為替差益	49	203
保険差益	7,009	-
その他	2,761	3,525
営業外収益合計	19,063	13,018
営業外費用		
支払利息	2,845	3,077
その他	368	317
営業外費用合計	3,213	3,395
経常損失(△)	△8,388	△32,674
特別損失		
固定資産除却損	-	1,743
原状回復費用	-	4,836
倉庫移転費用	-	1,260
特別損失合計	-	7,839
税引前四半期純損失(△)	△8,388	△40,514
法人税、住民税及び事業税	7,241	6,470
法人税等合計	7,241	6,470
四半期純損失(△)	△15,630	△46,984

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,368,089	847,987	2,216,077	—	2,216,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,368,089	847,987	2,216,077	—	2,216,077
セグメント利益又は損失(△)	185,490	65,598	251,089	△275,328	△24,238

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

II 当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,449,160	672,436	2,121,597	—	2,121,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,449,160	672,436	2,121,597	—	2,121,597
セグメント利益又は損失(△)	183,606	51,307	234,914	△277,212	△42,297

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。